

Nippon Electronic Device Industry Association

NEDIA

Magazine

2024 Winter



巻頭言

**我が国半導体・デジタル産業の
強靱化に向けた取り組みとNEDIAへの期待**

『10周年記念号挨拶』

次世代に向けて新たな飛躍を目指す

『2024年 電子デバイス産業動向』

電子機器と半導体市場の最新動向 2024年以降の成長シナリオ
半導体市況、本格回復は24年下期以降 設備投資は中長期見据え活況呈す
2024年電子部品市場展望

『NEDIA 10年のあゆみ』

日本電子デバイス産業協会誌

P 3 巻頭言

我が国半導体・デジタル産業の 強靱化に向けた取り組みと NEDIA への期待

清水 英路 経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 デバイス・半導体戦略室長

P 4 次世代に向けて新たな飛躍を目指す

齋藤 昇三 一般社団法人日本電子デバイス産業協会（NEDIA） 代表理事・会長

◆◆ 2024 年 電子デバイス産業動向 ◆◆

P 5 電子機器と半導体市場の最新動向 2024 年以降の成長シナリオ

南川 明 Informa Tech（OMDIA） C&D コンサルティング

P 8 半導体市況、本格回復は 24 年下期以降 設備投資は中長期見据え活況呈す

稲葉 雅巳 株式会社産業タイムズ社 電子デバイス産業新聞 編集長

P 11 2024 年電子部品市場展望

佐藤 譲 DG リサーチ アナリスト

P 15 NEDIA 10 年のあゆみ

NEDIA 事務局

P19 Information

P20 【広告】株式会社インテリジェントメモリ・ジャパン

P21 【広告】株式会社チップワンストップ

P22 【広告】株式会社テクノアクセルネットワークス

表 3 【広告】株式会社村田製作所

表 4 NEDIA 会員リスト

我が国半導体・デジタル産業の強靱化に向けた取り組みと NEDIA への期待

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課
デバイス・半導体戦略室長

清水 英路



清水 英路（しみず ひでみち）

2006 年経済産業省入省。
米カリフォルニア大学バークレー校にて、公共政策学修士を取得。
2017 年より、内閣総理大臣補佐官秘書官、通商政策局経済連携課課長補佐、産業技術環境局総務課政策企画委員、大臣官房総務課政策企画委員を経て、2023 年 7 月より現職。

本年 1 月 1 日に発生した令和 6 年能登半島地震において亡くなられた方々に心からお悔やみを申し上げるとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。あわせて、元日から本件震災の対応に当たられた NEDIA 会員企業の皆様のご尽力に心からの御礼を申し上げます。

我が国が、半導体・デジタル産業への政府の取組方針を示す、「半導体・デジタル産業戦略」を 2021 年 6 月に策定してから、はや 2 年が経過し、世界は大きく変化しています。

ロシアによるウクライナ侵攻は世界の安全保障を劇的に変化させ、デジタル技術が国家の命運を左右するものであることを示しました。コロナ禍はグローバルサプライチェーンの脆さを露呈させ、有志国が連携し、グローバルサプライチェーンを強靱化することの重要性が高まっています。気候変動への対応は世界的な競争となりつつあり、排出削減と経済成長を両立させる GX 投資の競争が激化しています。そうした中、半導体・デジタル産業は、GX と DX の双方の鍵を握るとともに、安全保障の側面からも重要な産業となっています。

半導体や情報処理技術、情報通信技術の進化はとどまることを知らず、今後もデジタル技術の活用が産業競争力の源泉となる時代が続くと考えられます。特に、従来のデータセンター等における集約的な情報処理だけでなく、自動運転などエッジ端末における情報処理の拡大が見込まれる点で様相は大きく異なります。昨年は生成 AI に対する世界的な注目度が高まり、新たな製品・サービスが数多く誕生しました。今後こうした動きがますます広がることが期待され、新たなデジタル社会の到来が刻一刻と近づいています。

このチャンスを逃さないためには、我が国として新しく考え方を整理した新たな戦略が必要です。昨年 6 月、「半導体・デジタル産業戦略」を改訂しました。単なるビジョンにとどまらず、具体的なプロジェクトを進めるための、具体的

な現状認識と政策ツールの活用を記載しています。政府としては、これまでも複数の支援プロジェクトを進めてまいりましたが、それらによる積極的な投資が新たなイノベーションを生み出し、更なる付加価値の向上や賃金の向上につながっています。

しかし、これらの取組はまだまだ道半ばです。世界の潮流の変化を捉え、適切なタイミングで、適切な施策を講じるべく、改訂した戦略を基に、これまでの取組の幅を更に広げていきます。また、戦略の中身をできるだけ具体化することで、国内外から投資や人材を集め、新たなリーディングケースを生み出していきます。

令和 5 年の補正予算では政府全体で約 13 兆円の予算のうち約 2 兆円が半導体関係の予算となっています。デジタル産業基盤の強化のため、引き続き大胆に設備投資や研究開発を支援してまいります。また、ハード面のみならず、特に半導体設計技術などのソフト面の取組強化が重要と考えており、車載 SoC や AI 専用チップなどを始めとする半導体設計への支援や、高度設計人材の育成支援なども進めていきます。日米関係では、米国の NSTC と我が国の LSTC を起点とした連携を通じ、次世代ロジック半導体の開発等に取り組むとともに、EU やオランダ、韓国、台湾など、諸外国・地域との協力案件の組成や、共同での次世代半導体のユースケース作りなどを進めます。

一般社団法人日本電子デバイス産業協会（NEDIA）におかれましては、半導体、電子部品の製造業をはじめ、セットメーカー、装置メーカー、商社等業態を超えた幅広い産業の総合的發展に取り組んでこられました。半導体・電子部品等の重要性がより一層高まる中、NEDIA 及び会員の皆様の活躍の場はますます広がり、その果たす役割も大きくなるものと考えております。我が国産業の発展に大きく貢献する母体として皆様が今後さらにご活躍されることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。